

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：マウメタ村 緑のコミュニティ新生プロジェクト（東ティモール）	
事業実施団体名：特定非営利活動法人 地域国際活動研究センター（CDIC）	分野：自然環境保全-荒廃地回復（森林保全）
事業実施期間：2011.9.9-2016.8.31	事業費総額：60,338千円
対象地域：リキサ県バザルテテ郡マウメタ村	ターゲットグループ：マウメタ村住民
所管国内機関：JICA 中部	カウンターパート機関：Organizasaun Mankledu (旧 Firma Buras)
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>東ティモールは1975年のポルトガルの植民地から独立直後、インドネシアから侵略され、その後、25年間にわたり占領された。その間、独立を求めるゲリラ戦の影響により、多くの木々が伐採され東ティモールの多くの自然が失われた。また、2002年に独立した後、治安が回復して、社会的安定が確立されつつあるが、一般的な家庭では、家庭用燃料として薪が日常的に使用されていること、さらに、人口増加の影響もあり、山の立木の伐採が進んでいるため、皆伐による環境悪化の影響が強く懸念されている。</p> <p>対象地のマウメタ村は、首都ディリから車で1時間半ほど距離にあるリキサ県バザルテテ郡に属しており、海岸の砂浜から標高の低い（海拔200~300mくらい）里山を含んだ地形である。小高い丘を含む海岸沿いの地域であるが、大きな川はなく、非常に乾燥した地域で、既に多くの緑が失われており、水資源に乏しいことから、植林を通じた環境保全活動が望まれていた。</p> <p>また、占領時代の東ティモールでは、インドネシアが敷いた密告制度があり、村人がお互いを監視させられる中で、昔からの互助制度や協力関係は破壊された地域が多い。そこで、本プロジェクトでは、荒れ果てた土地に植林をするとともに、植林を通じて、村人がお互いに地域のことを考え、村人が主体となるコミュニティ運営の基盤を作ることを目標として、現地 NGO・Organizasaun Mankledu（農業専門学校出身者を中心とした青年グループ）が中心となり、村人の参加を促しながら、①コミュニティの環境保全のための植林（育苗・植林・メンテナンスなど）に係る知識・技術の習得、②自立的に植林等のコミュニティ活動の実施能力の習得の2つの柱で活動を実施した。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 村人と Organizasaun Mankledu が地域資源を利用して持続発展できる仕組みが確立する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 村人と Organizasaun Mankledu の協力でマウメタ村にコミュニティの運営基盤ができる。</p> <p>(3) アウトプット アウトプット1. 【①植林能力向上】 Organizasaun Mankledu が、コミュニティの環境保全のための植林に</p>	

係る知識技術を習得する

アウトプット2.

【②組織運営能力向上】Organizasaun Mankledu が、自立的に植林等のコミュニティ活動（コミュニティに裨益する活動）を実施する能力を習得する

(4) 活動

●①-1：育苗

①-1-1：OMに苗木の栽培技術（発芽、接木など）について研修を実施する

①-1-2：OMにナーサリーでの苗木の保管方法について研修を実施する

①-1-3：OMに堆肥の製造・使用方法を含む土づくりについての研修を実施する

①-1-4：OMが育苗技術をナーサリー運営に関わる村人に指導する

●①-2：植林

①-2-1：OMに季節カレンダーの作成方法を指導する

①-2-2：OMに季節カレンダーに基づいた植林活動計画の策定を支援する

①-2-3：OMに植林を行う樹木の選定方法を指導する

①-2-4：OMが植林活動計画に従い、選定した樹木を、村人へ技術指導を行いながら植樹する

●①-3：メンテナンス

①-3-1：OMが植樹地域維持のため食害防止対策を検討し、実施する

①-3-2：OMが、メンテナンス（水やり、下草刈り、見回り等）について指導を受ける

①-3-3：OMが活着率調査について指導を受け、植林した樹木の生育状況をモニタリングする

●②-1：組織運営能力の強化

②-1-1：OMに会計帳簿記帳を指導するとともに補助する

②-1-2：OMに政府森林局提出用の活動報告書の作成についての研修を実施する

②-1-3：OMが、組織運営に必要なネットワーキング[コミュニティ内、植林関係者間]活動を行う

②-1-4：OMに助成金獲得のための事業提案書（プロポーザル）作成についての研修を実施する

●②-2：コミュニティ活動の活性化

②-2-1：OMが、マウメタ村の資源を把握するために地図上に記し視覚化する（リソース・マッピング）

②-2-2：OMが、村長や地区長などへ活動計画について適時説明を行い、理解と協力を得る

②-2-3：OMが、マウメタ村住民を巻き込んだイベント（コミュニティに裨益する活動、住民の収入向上支援活動 等）を企画する（4回/年）

②-2-4：OMが、マウメタ村住民を巻き込んだイベント（コミュニティに裨益する活動、住民の収入向上支援活動 等）を実施する（4回/年）

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

【事業対象地】

プロジェクト対象地のリキサ県バザルテテ郡は、インドネシア占領時代に、インドネシア支配の影を比較的強く受けた地域であり、その結果、コミュニティの人々の信頼関係や協力関係に影響があったと考えられる地域である。また、対象地域は、水資源に乏しく、水資源不足が村民の生活を苦しめていることから、水源涵養のための植林活動が必要と考えられている地域である。水資源に乏しい地域であることから、本事業の活動内容は現地住民からの提案であり、水源保護のための植林活動は現地のニーズに合致していたと考える。このような対象地域の背景及び環境からも、対象地域の選定は適切であったと考える。

【アプローチ】

コミュニティのできるだけ多くの人々が参加し協働しながら協力体制を築くための活動として、水資源が乏しい対象地で水源保護を目的とした植林活動は、村民の理解・支持を得やすく、有効であった。また、水源保護という目的に限らず、一般的に住民は、育苗や植林に対する関心が高く、参加の機会があれば、村民の参加も得やすかった。対象地域での活動においては、特に、事業終了後、住民を引っ張っていくリーダーシップを持つ人材が必要となるため、カウンターパートのリーダーシップ指導を含め、また、事業終了後の現地活動での継続性を鑑みて、カウンターパートの主体性も尊重しながら、実施団体が指導・支援を行った。基本的には、地元住民や研修の講師らと一緒にあって、彼らの主体性を実施団体がサポートするというアプローチが、一定の功を奏し、長期的な視点で見た場合、現地カウンターパートの活動の継続性が高まったと言える。

さらに、外部条件として掲げていた「カウンターパートが活動を継続する」という点につき、事業途中に、人員の入れ替わりがあったものの、新規スタッフ採用に当たっては、慎重に選考を行ったため、特段大きな影響を受けることなく事業を運営することができた。

実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?)

【アウトプットの達成度】

現地滞在型の現地業務補助員によるきめ細やかな指導・モニタリングの成果として、アウトプット①植林能力向上、及びアウトプット②組織運営能力向上が達成された。具体的には以下のとおり。

アウトプット①植林能力向上

- 育苗実績 5,211本 (2011年～2014年)
- 植林実績 6,477本 (2011年～2014年)
- 植樹木の平均活着率 59.2% (2011年度～2015年度)

アウトプット②組織運営能力向上

- 会計帳簿記帳の徹底 (2012年4月から2016年8月まで)
- 政府森林局提出用の活動報告書の作成 (四半期ごと)

- 組織運営に必要なネットワーキングの実施に伴う外部訪問者の受入①環境局関係者、②職業訓練校関係者、③観光ビジネス関係者、④JICE 職員（ジェネシスプログラム関係者）、⑤日本からのスタディツアー、⑥その他在留邦人、国営放送・テレビティモールによる取材・番組放映
- 植林ビジネス（育苗した草花の店頭販売）の開始
- 助成金の獲得 ①東ティモール環境局（4,500 米ドル）、②国土緑化推進機構（日本）「緑の募金」（990,000 円）、③国連開発計画（UNDP）（10,000 米ドル）
- 植林等の環境保全活動に関する村民の参加 合計 2,815 人（2013 年 2,213 人、2014 年 50 人、2015 年 552 人）
- コミュニティ活動開催の実績 ①学校植樹イベント（3 回）（2013 年）、②NGO ネットワーク主催イベント「世界食糧デーに係るローカルフードコンテスト」等（2 回）（2013 年）、③植林事業地お披露目イベント（2014 年）、④マウメタ村 3 地区対象の植林イベント（2014 年）、⑤「マウメタ村 1 世帯 1 ビャクダン」（2015 年）、⑥液肥製造研修（村の青年対象）（2015 年）

【投入】

途中、現地カウンターパートの人員の入れ替わりが何度かあったが、その都度、実施団体はカウンターパートと丁寧に協議を行い、新たな人員を補充した。補充する人員については、優秀であることが望ましいが、それ以上に勤勉で好人物であることがカウンターパート組織の安定性に大きく影響するため、実施団体は慎重に検討した。その結果、カウンターパートは、人員の入れ替わりに大きく影響を受けることなく活動を継続することができた。しかし、カウンターパート代表が途中交代した時は、経験豊富な人材を失い心配したが、本事業を通じて、カウンターパートの組織運営能力強化のための取組も行ったため、最終的には自らの努力で活動資金を取得できるまでの組織に成長した。このような当初想定しなかった状況の変化や人員の変更等に伴い、制約はあるものの、出来るだけ現状に沿ってよい成果を上げるために、実施団体側と協議を重ねながら、途中 PDM を変更するなどして対応し、結果的に、プロジェクトとして成果を上げることができた。

予算と実績については、本事業では、特に大きな資機材投入はなかったが、植林事業地の維持管理及び組織マネジメント能力向上に必要な小規模の資機材を適切に投入し、それぞれの活動の成果が出ていることから適切な投入であったと考える。また、本事業においては、カウンターパートの能力向上を図ることで、事業終了後の活動の持続性を確保することを念頭においていたため、人材育成が鍵であるということを双方意識して事業に取り組み、植林事業地のメンテナンスやコミュニティイベント、研修実施のために主な資金を投入し、資金は無駄なく効率的に使われたと考える。

効果 (Are we making any difference?)

【直接的効果】

本プロジェクト目標の指標として、「2016 年 8 月末までにマウメタ村民と Organizaun Mank ledu (OM) の協力関係が強化されている」を定めており、具体的には、①村民が OM の活動を認知し、かつ理解している、②OM 活動への村民参加者が増える、もしくは OM と村民の協働活動が増える、③村、行政機構など、外部関係者との関係が強化される、が注記されている。右 3 点については、いずれも、事業開始当初と比較して次のような成果が見られた。

まず、①及び②については、OM が村人と共に植樹イベントを行ったことや植林地の維持管理等

の活動に村民の参加を得てきた。その結果、村民に OM の植林活動が認知されるようになったほか、植林活動が村民にも恩恵のある水源の保護が目的であることを理解されるようになった。本事業開始前は、OM の水源保護活動へ参加する村民は、数名いたが、ほとんどは親族であったり、近隣住民に限られていた。しかし、OM の取組を幅広く広報した結果、本事業への村民参加者は事業開始前と比較して明らかに増え、事業期間中、累計 2,800 人の村民が活動に参加した。さらに、③については、本事業を実施するにあたり、OM は、折に触れ、マウメタ村長やバザルテテ郡長、環境局リキサ県事務所、農業省リキサ県事務所など、外部関係者と情報共有・協議しながら活動内容の企画・調整を行ったため、OM と外部関係者との関係も強化された。結果、外部関係者との関係が強化されたことで、環境局や農業省などから OM に推薦状を書いてもらえるなど、OM のさらなる助成金獲得につながった。リキサ県農業事務所長は、「OM が以前から植林活動を行っているのは聞き及んでいたが、昔は自分たちだけで完結していて外部機関との連携が乏しかった。現在は我々との協力関係も強まり、政府としては我々のパートナーというように考え、会議にも招待している」と話してくれたことは評価すべき点である。

【波及効果、副次的効果】

本事業の副次的効果として、ナーサリー業務に従事している女性 2 名が、植林用の苗木の栽培のみならず、店頭販売用の草花の苗木生産も 2015 年 6 月から開始しており、村の官庁街に店舗を構え、現在、約 10 種類程度の草花を販売している。相場は一つあたり 15~25 米ドルと、現地相場から言えば比較的高額であるが、官庁街という好立地条件もあり、継続的に購入者がいるので、本事業終了後も継続されることが期待される。また、草花販売の他に、本事業で生産した堆肥についても、農業・環境保全関係の行政機関・団体への堆肥販売が始まっており、事業の副次的効果が生まれている。

また、本事業地の植林地を流れる小川は、地域の人々の生活用水として利用されているが、本事業の一環で植林をした結果、その小川の水量が増し、水源地の水資源が確保されるようになり、地元の教会や他現地 NGO の養殖場へ水が引かれるようになった。また、対象地域では、水道設備の不備などにより、水道水が数日間使えないことも珍しくないが、本事業の植林により水源が確保されたことから、水が 24 時間供給されるようになり、地域住民の生活向上をはじめとするコミュニティ全体へ裨益する副次的効果が見られた。

持続性 (How sustainable are the changes?)

【組織体制の強化、知識・技術の移転】

本事業によって、カウンターパートの「植林能力向上」及び「組織運営能力向上」における知識・技術移転が成し遂げられたが、事業終了後も、その知識・技術移転が継続されていくことが大切になる。そのためには、資金確保が鍵となるが、本事業の活動において、実施団体はカウンターパートによる資金調達ノウハウの支援（提案書の作成指導、ドナーとの関係構築を中心）を行った。結果、これまでに、日本、東ティモール政府及び国連からの助成金を合計 3 件（①日本・国土緑化推進機構「緑の募金」、②東ティモール政府・環境局、③国連開発計画（UNDP））獲得することができた。獲得した助成金事業では、ドナーへの事業報告及び会計報告を除き、現地での事業実施においては、カウンターパートのみで事業を完了することができた。現在、UNDP 事業を実施中であり、本事業終了後も、継

続して団体として活動していく予定である。また、UNDP 事業の終了時を見据えて、その後の活動のために、カウンターパート自らプロポーザルを複数作成し、既に提出している。このことから、現地の人々の自主的な力で運営できるほどの体制・能力が備わり、事業の持続性の確保がなされていると言える。

他事業でのプロポーザルの採否については、本事業含めこれまでの活動及びその成果が重視される他、現地関係機関・団体の関係者とも良好な関係を築くことや活動の成果を広報することも重要となる。そのために、本事業では、カウンターパートの外部関係者とのネットワーク構築・強化についての活動も実施した。具体的には、農業関係者会議への出席、活動報告書の作成・提出などを行い、結果、事業開始当初と比較して、カウンターパートに対する外部関係者の認識・評価は確実に高まった。また、資金調達による持続性確保の他に、組織マネジメント能力として、本事業では、会計帳簿の記帳や業務日誌の記帳、活動報告書作成など、組織を運営していく基本となるマネジメントについて指導したため、数々の助成金獲得にもつながった。このことから、本事業の活動を通じて、事業効果を継続させるための人材育成及び組織的マネジメント強化を実施した結果が出ている。

3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

1. 市民向けセミナー

	日程	タイトル	内容、その他	参加者数
1)	2011年 5月28日	新しいくらしの発見ー東ティモールの豊かな自然ー	東ティモールでの植林、市民による国際協力のあり方を考え、それらに共通する世界の自然や人々の新たな可能性を見出し、参加者が自らのアクションを起こしていく講座を目指す。日本人にはあまり知られていない東ティモールの自然や人々の魅力に迫り、多様な切り口から東ティモールについて考えていく。	20名
2)	2012年 5月26日	独立から10年東ティモールのこれから	今年5月20日に行われた東ティモール記念式典の現地レポート。	20名
3)	2013年 11月4日	緑の村づくり・東ティモール	2003年から東ティモールでの国際協力活動を行ってきたCDICの活動報告会。現地スタッフの一時帰国にあわせ、日本とも縁のある東ティモールの社会と本事業での環境保全活動の取組を紹介。	20名
4)	2014年 10月5日	東ティモールの水源地植林と織物	東ティモールの環境保全（植林）活動と手織物を使った女性支援活動の報告から国際協力を考える。2014年夏のスタディーツアー参加者	20名

			の報告も行われた。	
5)	2015年 10月11日	植林と暮らしから見た東ティモールの変化	CDICが長年東ティモールの現地の人々で行ってきた農業支援、植林活動についての講演会。10年間に及ぶ国連統治、内戦、選挙などの変化とともに、東ティモールの暮らしのありようも変化してきたことを紹介。現地の様子を写したスライドを見て、参加者と話し合う。	20名
6)	2016年 4月16日	東ティモールを語る会	昨年9月、東ティモールの独立・回復運動に貢献してこられた文珠幹夫さん(大阪東ティモール協会)他の方々に東ティモール政府から「東ティモール民主共和国功労賞」を贈られたことを記念し、東ティモールと交流のある方々の講演会。	60名
計				160名

2. 市民向けスタディーツアー

	日程	タイトル	内容	参加者数
1)	2014年8月21日～8月29日	独立して12年！東ティモールの文化と環境とNGOの旅	CDICの植林プロジェクトを訪ね、植林を通じたコミュニティ活動によって村人や子供たちとの交流を深める	4名
2)	2015年8月19日～8月27日	東ティモールの文化と環境とNGOの旅	CDICの植林プロジェクトを訪ね、植林を通じたコミュニティ活動によって村人や子供たちとの交流を深める	5名
計				9名

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたコメント、教訓、提言等を記載します。

【グッドプラクティス】

東ティモールにおける植林事業については、植林した樹木が残らない場合が多くあるが、その要因としては、植林用の苗木を配布し、植林するところで完了となっている。しかし、本事業では、植林した樹木の維持管理まで活動に取り入れて、植林事業地の維持管理に一定の時間と労力をかけたことが、植樹した樹木が多く残った要因の一つであると考えられる。また、本事業の実績・成果が高く評価されたことにより、東ティモール政府・環境局の助成金始め数々の助成金獲得につながった点も評価に値する。さらに、本事業含め、長年、団体として東ティモールで国際協力活動を行ってきたことが評価され、2016年6月29日、実施団体は、東ティモール日本国大使

館より表彰された。

最後に、副次的効果の箇所にも記載したが、ナーサリー担当の女性らが自発的な取り組みとして店頭販売を開始し、女性の収入向上、自立的経済活動に役立つ活動にまで発展したこと、また、女性の活発的な参画が定着していることは特記すべき点だと考える。

【教訓】

村全体の住民へ対して植林を通じたコミュニティ活動への参加を促してきたが、植樹した樹木が財産となるまでには、少なくとも 5～10 年と長い年月が必要であり、日々の生活に困窮している人々は、農作物の栽培など、農作業を優先しているため、そういった村民には植林などのコミュニティ活動への参加が難しかった。そのため、農作業を優先している村民など、様々なタイプの村民へ対するコミュニティ活動参加のアプローチ方法を考える必要があると考える。

また、本事業は、プロジェクト開始後、カウンターパート代表の交代、現地調整員数名の途中交代等、途中で計画を変更せざるを得なかった。教訓としては、事業開始前の契約交渉等の準備段階で、現地調査等を行い、現場のニーズや状況を十分に把握しておくこと、その上で、実施体制を確立し、事業計画をしっかりと立てておくことが必要であり、それらが事業の成功、活動資金の最大限の発現、活動の成果に大きく結びつくことを強く感じた。